

コロナで医療費1兆円減

4~7月 7%減 受診控え続く

治療遅れ重症化の恐れ

医療費が大きく減っている。4~7月の医療費の総額は前年同期と比べ1兆円規模で減少した。新型コロナウイルス感染症に伴う患者の受診控えや病院の診療体制の縮小が原因だ。小児科の外来は3割減と大幅な落ち込みが続く。海外も同じ傾向だ。緊急性の低い医療が絞りこまれた一方で、治療の遅れによる重症化を指摘する声もある。

医療機関が公的医療を 提供する対応をとっていた。提供した際に発行する診療報酬明細書(レセプト)の統計を集計し、医療費の全体像を分析した。医科、歯科、調剤の患者負担も含めた医療費の4カ月間の総額は約14兆2千億円だった。前年同期は15兆3千億円で、医療費は1兆1千億円減った。減少幅は約7%だ。

小児科は3割減

子どもの医療費を無償とする自治体は多く、これまで念のために医療機関を受診する患者も少なくなかった。法政大学の小黒一正教授は「過剰な診療が減ったとみることもできる」と指摘する。

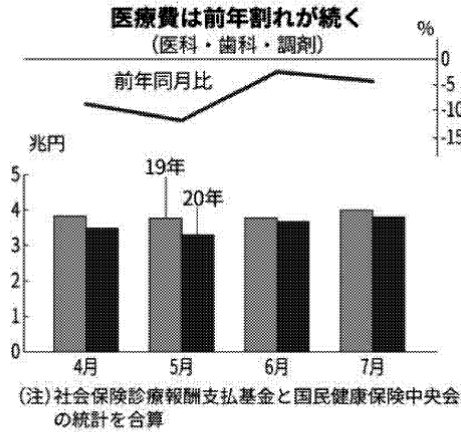
英独米も同傾向

病院経営支援のグローバルヘルスコンサルティング・ジャパン(東京)が重症患者を受け入れる全国417の病院を対象に調査したところ、「胃がん」で予定された入院は7月は前年同月比22%の減少となった。

4月は9%の減少、5月は12%の減少だった。院内感染を恐れた患者が通院を控えた。コロナ患者を入院治療する病院で他の患者の手術を延期の小児科は患者数、医療

費のいずれも30%近い減少となった。小児が多い耳鼻咽喉科もいずれも20%以上落ち込んでいる。皮膚科や産婦人科、整形外科は数%の減少にとどまった。

診療や検査を先送りしている様子がかがえる。英エコノミスト誌の調査部門のエコノミスト・インテリジェンス・ユニットは、日本のほか、英独米の2020年の医療費が19年比で減少すると予想する。英ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンでは新型コロナウイルスに伴う緊急事態ががん患者の死亡率に与える影響を分析。がんによる死者数が2割以上増える恐れがあると指摘した。約1万8千人の死者の増加につながる懸念があるという。必要な治療や検査の先送りは健康への影響が大きいうえ、医療費の反動増を招くことも予想される。医療従事者への検査など院内感染を防ぐ対策を徹底するとともに、オンライン診療も活用して適切な医療につなげる取り組みが欠かせない。



	2019年	20	21
英	5.2%	▲2.8	3.5
独	3.0	▲1.6	4.5
米	4.1	▲1.0	3.8

(注)▲はマイナス。現地通貨ベース (出所)エコノミスト・インテリジェンス・ユニット